⑷　入札、開札の予定日時、場所及び入札書の提出方法
①　電子入札による入札の締め切り　平成30年11月９日（金）午後５時
②　紙入札方式の承諾を得た場合　平成30年11月９日（金）午後５時必着
なお、入札書の提出方法は、郵送等とし、直接（持参）入札及び電送による入札は受け付けない。郵送等の宛先は上記⑴に同じ。また、阪神高速が競争参加資格を有することを認めた旨の通知書の写しを、入札書を入れた中封筒と共に表封筒に入れて郵送等すること。
③　開札日時　平成30年11月12日（月）午後１時30分
④　開札場所　阪神高速道路株式会社　大阪管理局
5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金は免除する。
②　契約保証金は納付すること。
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の３以上とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　落札者は、競争参加資格の確認がなされた者の中で、上記３⑴により決定するものとする。（詳細は、入札説明書参照）ただし、落札者となるべき者により、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当と認められるときは、契約制限価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も総合評価値が高い者を落札者とすることがある。
⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。また、他の機関の工事を含めた他の工事と重複しているにもかかわらず入札し、専任制違反により契約を締結できなかった場合は、競争参加停止措置を行うことがある。申請時に配置予定技術者が確定しておらず別に定める誓約書を提出した者については、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置を行うことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。
⑹　調査基準価格を下回った価格をもって契約を締結する場合においては、専任の監理技術者等の配置が義務づけられている作業において、監理技術者等及び現場代理人とは別に、上記２⑼に定める要件と同一の要件（上記２⑼②に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で配置すること（詳細は入札説明書参照）。なお、開札後、専任の技術者を追加配置できないことが判明した場合は、競争参加停止措置を行うことがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する）
⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　有
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ。
⑾　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　申請書等の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。（詳細は入札説明書参照）
⒀　低入札価格調査を受けた者との契約に関する事項　低入札価格調査を受けた者との契約に関しては、前払金の割合を当該年度の出来高予定額又は修正出来高予定額の10分の２以内とする。
⒁　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : Hiroto Endo, Director of Osaka Business and Maintenance Bureau, Hanshin Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Vehicle weight measurement system and Others in the Osaka Business and Maintenance Bureau
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. October 3, 2018
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. November 9, 2018 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M. November 9, 2018)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Group, General Affairs and Business Management Department, Osaka Business and Maintenance Bureau, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25, Ishida, Minato-ku, Osaka-shi 552―0006, Japan, TEL 06―6576―3881

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 30 年 9 月 3 日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第１号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大阪大学（箕面）教育研究施設新営その他工事
⑶　工事場所　大阪府箕面市船場東３丁目（（仮称）箕面船場団地構内）
⑷　工事概要　（仮称）箕面船場団地構内の教育研究施設新営その他工事である。
⑸　工期　平成32年11月30日まで。
⑹　使用する主要な資機材　鉄骨約3,740ｔ、鉄筋約1,720ｔ、コンクリート約12,600㎥、板ガラス約5,500㎡
⑺　本工事は、工事の施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」並びに「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書等」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人大阪大学総長から共同企業体としての認定を受けていること。
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法（平成14年法律第15号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。